

樋口参考人答弁 (2月28日衆予算委)

虚偽申述：真実に反することを認識しながら、事実と異なる虚偽の申述を行うこと

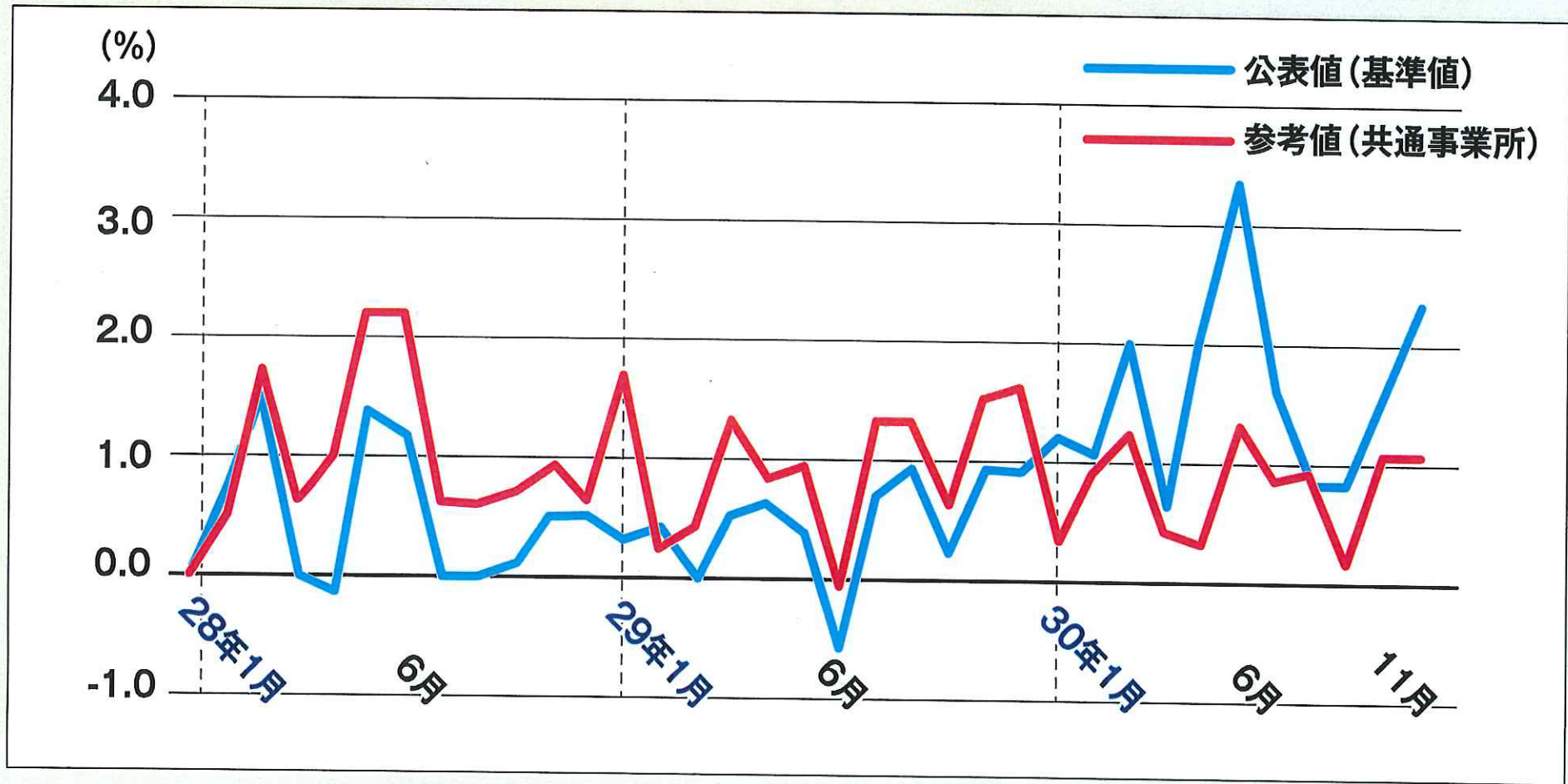
隠蔽行為：その事実を認識しながら意図的にこれを隠そうとする行為（故意行為）

⇒ 違いは、厚労省職員に「**事実を隠す意図**」があったか否か。

パネル

現金給与総額の対前年同月比

(これまでの公表値)



出典：毎月勤労統計をもとに厚生労働省で作成
 ※出典資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成

平成31年3月6日参议院予算委员会 立憲民主党・民友会・希望の会 小西洋之

パネル

パネルの写し

安倍総理 施政方針演説(平成31年1月28日)

「しきしまの大和心のを、しさはことある時ぞあらはれにける」。

明治・・・、そのたびに、大きな底力を発揮し、人々が助け合い、力を合わせることで乗り越えてきました。・・・今を生きる私たちもまた、立ち向かわなければならない。・・・共に力を合わせなければなりません。

平成のその先の時代に向かって、日本の明日を、皆さん、共に切り開いていこうではありませんか。

パネル

出典：平成31年1月28日衆議院本会議会議録より小西洋之事務所作成
平成31年3月6日参議院予算委員会 立憲民主党・民友会・希望の会 小西洋之

「専守防衛」の改変

「専守防衛」の定義

「専守防衛」とは、相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法に則った受動的な防衛戦略の姿勢をいう（平成26年版防衛白書）。

平成27年5月12日答弁

○小西洋之君

「相手から武力攻撃を受けたとき初めて防衛力を行使する」というこの専守防衛の定義の冒頭の言葉は、イランからアメリカが武力攻撃を受けたとき初めて日本国が防衛力を行使する、こういう日本語として読めるというふうに理解されているということによろしいですね。

○政府参考人(防衛省)

そういうふうに理解をしています。

パネル

出典：防衛白書及び国会会議録より、小西洋之事務所作成
平成31年3月6日参議院予算委員会 立憲民主党・民友会・希望の会 小西洋之

専守防衛の「憲法の本神」と平和主義

○昭和60年4月8日 栗山外務省北米局長答弁

…憲法のもとでの日本国としての基本的な **平和主義の本神**、それからそこから出てきております… **専守防衛** ということを基本といたしました防衛政策…。

○昭和57年5月13日 鈴木善幸内閣総理大臣答弁

わが国は、**平和憲法のもとに平和主義**、民主主義、基本的人権の尊重という基本理念の上に立ちまして、**平和国家の建設**に向かって今日まで努力をいたしてまいったところでございます。**そのような本神の上に立ちまして、専守防衛に徹する**、…このように考えております。

専守防衛「憲法の本質」の改変

■防衛省大臣答弁「(大臣用)27. 3. 24(火)参・外防委 小西洋之君(民)」

「**憲法の本質**」とは、憲法上、我が国が採ることのできる自衛の措置は、あくまで**外国の武力攻撃**によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るためのやむを得ない措置として初めて容認されるものであり、そのための「**武力の行使**」も、必要最小限度に限られることをいうものです。

防衛省防衛政策局防衛政策課作成(情報公開請求により平成27年4月27日開示決定)

パネル

出典 : 防衛省提出資料より小西洋之事務所作成
平成31年3月6日参議院予算委員会 立憲民主党・民友会・希望の会 小西洋之

憲法24条

- 1 婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
- 2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

金森徳次郎 大臣答弁

(昭和21年6月26日衆本会議)

今回ノ憲法ハ、所謂**個人ノ**
人格ヲ尊重スル、人間其ノモ
ノノ尊サヲ眼目ニスルト云フ
所カラ出発シテ居リマスガ故
ニ、婚姻ナドモ両性ノ尊重ト
云フコトカラ起ツテ居リマス

パネル

出典：衆議院憲法審査会ウェブサイトより小西洋之事務所作成
平成31年3月6日参議院予算委員会 立憲民主党・民友会・希望の会 小西洋之

地方自治法 第一条の二

- 1 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。
- 2 国は、前項の規定の趣旨を達成するため、国においては国際社会における国家としての存立にかかわる事務、・・・を重点的に担い、・・・、地方公共団体に関する・・・施策の実施に当たつて、地方公共団体の**自主性及び自立性**が十分に発揮されるようにしなければならない。